

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁				
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月の地球温暖化対策推進法改正に伴い、政令指定都市、中核市、特例市に対して、実行計画・区域施策編(旧地域推進計画)の策定が義務付けられることとなった(特例市未満の市区町村においても同計画を策定することが望ましい)。しかし、活動量の把握が困難等の理由により、域内の排出量の推計が困難な場合が多いため、本業務を通じて最新の知見を集積し、地方公共団体における実行計画の策定・実施を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地利用・交通分野、都市・街区単位の対策分野について、温室効果ガス削減効果推計手法を構築し、地域類型ごとの対策シミュレーション(事例地域への適用)を実施することで、地域特性に応じた効果的な対策・施策パッケージを検討した。24年度はこれらの検討成果なども盛り込む形で、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルの改訂を行う。また、自治体職員自ら、マニュアル等を活用して、計画策定を行うことができるよう、ワークショップ型説明会を実施。さらに、地方公共団体の計画的な地球温暖化対策の推進に資する環境政策関連情報の整理・公表・発信するため、実行計画策定支援サイトの運営・改良を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	50	75	93	85	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	50	75	93	85	
		執行額	-	48	62	-	-	
		執行率(%)	-	97.5	82.7	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	87/147	122/147	147/147
			達成度	%	-	59%	83%	-
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	194/1,797	274/1,790	増加傾向
			達成度	%	-	11%	15%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	平成22・23年度における当事業費の主たる用途は調査であり、単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	93	85	先進的削減手法調査を終了した。				
	計	93	85					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の低炭素化を図るためには地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの成果を引き継ぎながら、高い専門性を有する事業者を選定し、着実な進捗を上げている。また、特例市以上の自治体での実行計画策定率も着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることから、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があり、22年度は企画競争方式を適用した。23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めるとともに、先進的手法調査対象地域の増加、マニュアル改訂作業、説明会等の実施、策定支援サイトの運営・改良等により一層事業を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国の支援が真に必要な地域に重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>先進的削減手法調査を終了し、総費用の縮減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年行政事業レビュー - 平成23年行政事業レビュー 242</p>			

環境省
62百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【目的】地域特性を考慮した土地利用と交通、地区・街区に係る対策・施策実施を促すための評価手法の確立・充実

【一般競争入札】

A.(株)価値総合研究所
33百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【事業内容】
1. 土地利用と交通に係る狭域モデルの開発
2. 報告書の作成

【一般競争入札】

B.(株)三菱総合研究所
29百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【事業内容】
1. 地区・街区単位での対策・施策の定量化プロセスの開発
2. 報告書の作成

【外注】

C.国立環境研究所
3百万円

土地利用・交通モデル(狭域版)の精査・検証及び学術的解析業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		13			
諸謝金	検討会委員謝金	0.7			
旅費	検討会員交通費等	0.5			
会議費	検討会会場費、会議費	0.4			
印刷製本費		0.2			
外注費	土地利用・交通モデル(狭域版)の精査・検証及び学術的解析業務	3			
一般管理費		1.5			
その他		14			
計		33	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(土地利用・交通関係)の検討業務	33	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法(地区・街区関係)の検討業務	29	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					